

いま、「防災」へのパラダイムシフトを

自然災害は大きな脅威。ただ、経営者の意識転換により中小企業に大きな可能性がある

阪本真由美 氏

兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 教授・中央防災会議委員



災害対策は、コストではなく“経営課題”。事前に企業存続の阻害要因に対処しながら、向き合い方を変える。防災は取り組み方次第で、新たなビジネスチャンスになるという。

——阪本先生は、減災コミュニケーションや地域防災の専門家として、中央防災会議や国土強靭化推進会議、内閣府の個別避難計画作成モデル事業など、各方面で防災・減災に関する研究や情報発信を行っていますが、なぜ防災・減災の研究に取り組むようになつたのでしょうか。

阪本 きっかけは、阪神・淡路大震災です。当時、私は大学院を休学してエルサルバドルの大天使館の専門調査員として働き始めたばかり。私が大好きなこの神戸の街が一瞬にして壊滅的な被害を受け、日本にいる友人たちともなかなか連絡がとれません。ようやく連絡がとれても、住まいを失い避難所に行っていて十分な食べ物が届かず苦労していることがわかつたり、しばらくして仮設住宅が建ち始めても、抽選に当たらず引っこせなかつたり……。文明が進んでいるはずの社会で、なぜこのようなことになつてしまふのか。そこを知りたいと思ったのが、最初でした。

阪神・淡路大震災以前の防災対策は生命を守ることに重点が置かれてきました。それは大切なこと

ですが、災害後も生活は続きます。そこまで見据えて、命だけではなく、暮らしも守つていかなければいけません。ところが、当時はそのための対策がまったく行われていませんでした。ここをなんとかしなれば、と思ったんです。避難所がうまく運営されないのはなぜなのか。どうして被災された方々に十分な食料や物資が届かないのか。どこに原因があり、改善するにはどのような仕組みが必要なのか。そんな疑問から防災・減災の研究に取り組み始めました。

——阪神・淡路大震災から30年がたち、その後も東日本大震災などいくつの災害を私たちは経験してきました。この間、日本人の防災意識は変化したと思いますか。

阪本 この30年の間で大きく変わってきたていると思います。なかなか行政任せにしてしまっている人を見ると、3~4割くらいの人は災

害に備えて防災グッズや非常食などを用意していますが、3割は備えようという気持ちはあるものの、面倒だからとかお金がかかるからとかしら理由をつけて行動に移していません。この2番目と3番目に該当する6割の人たちをその気にさせて、いかに行動させるかが課題です。

災害への事前対策は

経営課題

——確かに、危機意識にはバラつきがあるように感じます。先日、中小企業の経営者を対象にした集まりでBCPについて話す機会をいただいたのですが、BCPとは何なのかということを半数くらいの経営者がご存じなかつたのです。

阪本 南海トラフ地震やスーパー台風による豪雨災害、線状降水帯が引き起こす浸水被害や土砂災害など、近畿地方はさまざまなり스크가想定されています。しかも、近畿地方は海拔0メートル地帯を多く抱えており、しっかりととした対策が

求められているのですが、東海地方に比べて、防災意識が低いという問題があります。経営者の危機意識が低いというのであれば、そこも改善すべきといえますね。

——危機意識を持つためには、リスクを把握することが重要だと思いますが、中小企業に限らず企業が見落としがちなリスクには、どのようなものがあるのでしょうか。

阪本 企業にとって大きなリスクの一つが、経営継続が困難になってしまうことです。災害が起きたとき、食料や物資が届かないだけでなく、ライフラインが寸断されてしまします。情報通信網が止まれば、日頃使っている決済システムも機能しなくなります。何より、中小企業の場合は、従業員が会社に来ることができなくなってしまいます。事業を継続することができません。大きな災害で引き起こされる問題は、企業経営に直結する大事なのです。

だからこそ、災害が発生したときに従業員の安否をいかに確認するか、連絡手段を確保するか。決済システムが停止したときの対処

Profile

(さかもと・まゆみ)専門は減災コミュニケーション、防災教育、災害情報、国際協力など。人と防災未来センター主任研究員、名古屋大学減災連携研究センター特任准教授を経て、2017年4月より兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科に所属。中央防災会議委員、国土強靭化推進会議委員。防災功労者防災担当大臣表彰受賞。



『地域が主役の自治体災害対策:
参加・協働・連携の減災マネジメント』
(学芸出版社)



まずは自助、 それから共助

——では、防災、減災の観点から中小企業が取り組むべきことには、どんなことがあるのでしょうか。

阪本 3つの備えが大事です。一つ目は、モノの備え。災害時に従業員が十分に生活できるだけの食料や物資を準備しておくことです。2つ目は、災害時におけるシステムとマネジメント体制の確保です。特にシステムは通信ネットワークに依存した仕組みになつてるので、いかなるときでもネットワークが途切れないように対策

しておこることが大切です。

そのための仕組みは、例えば、

衛星回線を使った通信網など、世

の中にたくさんあります。停電対

策についても、系統電力からの電

気供給が止まつても各種システム

が動くように、ソーラー発電やE

Vを組み合わせた仕組みなどがあ

がとれる体制になつていて、会

社側からだけでなく、従業員側か

ら事務所にアプローチできる体制

のように、ある企業は災害後真っ

ょつて工場内で働くことに強い不

運びで、社会まで変えられる可能性

があります。そこに気づくことが

できれば、防災がコストだとい

う考え方で、考え方も転換でき

るのではありません。

阪本 まさに、この意識をいかに

変えていくかが重要です。

——意識を変えるといつても、簡

単にできることではないかもしれません。

中小企業経営者は、厳し

めに備えて対策を行つても実際に起

きなければ無駄になると考へてし

まっています。この意識をいかに

変えていくかが重要です。

——意識を変えるといつても、簡

単にできることではないかもしれません。

中小企業経営者は、厳し

めに備えて対策を行つても実際に起

が、具体的には、どのようなことができるのでしょうか。

阪本 企業における共助には、企業間の連携や地域との連携があります。中小企業の場合、地域の他の企業と連携しながら事業を行うところが多いと思います。その関係性を生かして、災害時に物流や医療など重要なライフラインを確保、復旧していく方法を考えていいく必要があります。これを「DCP＝地域継続計画」といいます。DCPとして興味深い取り組みをしているのが、熊本輸送団地協同組合です。2016年の「平成28年熊本地震」、2018年の西日本豪雨(平成30年7月豪雨)をきっかけに組合内のネットワークを整備して、企業向けの備蓄を準備するなど地域の中、中小企業が強力しながら取り組んでいらっしゃいます。

中小企業ではありませんが、ある大手企業では、災害が発生したら安全確認のために1週間は工場の操業を停止し、その間、従業員は地域に貢献するという方針を定めています。そのために、社内でボランティアの育成を行っているんです。ボランティアセンターを開設するノウハウや在宅避難している人の見回り体制をどうするかな

ど、災害時に求められる知識を備えた人材を育てることで、地域の災害対応や復旧支援に少しでも貢献しようというわけです。

――災害時に地域との連携を図るうえで、日頃から取り組んでおくべきことは何でしょうか。

阪本 普段から地域や行政と顔の見える関係をつくっておくことが大事です。現在、地域では地区防災計画という地区ごとのハザード特性を踏まえた計画づくりを進めています。この地区防災計画づくりに企業が積極的に入っていただいている、災害時に自社ができること、できることを共有するといふことで、災害時に駐車場を避難場所として提供できるとか、宿泊施設を避難所として提供できるとか。

私たちの日常というのは、行政との関係よりも企業との関係で成り立っている部分が多いものです。物資の保管、輸送に関しては物流会社が入ることでスマートになつたという例もあります。餅は餅屋といいますが、不慣れな行政にすべて任せせるよりも、経験もノウハウや商店ですませますし、ちょっと外食ですませるとも近くのお店を利用することが多いでしょう。

災害時もその形は大事だと思っています。例えば、能登半島地震のときには、避難所の栄養環境が悪いと耳にした地元の日本食の料理人が立ち上りました。料理人は地元の漁師や農家などのネットワークを生かして避難所の食の改善に努めました。また、多くの方が2次避難という形で地域外に避難しましたが、その避難所としては旅館やホテル、民泊事業者が場所を提供してくれています。避難したい方々と宿泊施設の仲介には旅

てくれたほうが、質の高いものを提供できると思うのです。

企業としても、それをビジネスとして行つていただいて何の問題もないと思います。そのような助力に対して、災害救助法のような法律を適用して公費でカバーできる部分もたくさんあると思うからです。このような仕組みがつくれば、地域企業の事業継続だけでなく地域の復興にもつながります。繰り返しになりますが、災害対策＝コストという時代は変わりつつあります。むしろ、企業側の取り組み方次第で、事業の拡大や、いざというときの事業継続、再生の礎になる可能性すら秘めていると思うのです。

――なるほど、その通りですね。本日は、ありがとうございました。

Interviewer



橋館孝寿

京都総研コンサルティング
取締役調査部長
防災士